

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：東京都  
農業委員会名：国分寺市

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	205	農業就業者数	377	認定農業者	44
自給的農家数	47	女性	170	基本構想水準到達者	23
販売農家数	158	40代以下	36	認定新規就農者	0
主業農家数	67	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	59			集落営農経営	0
副業的農家数	32			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	137	-	-	-	137
経営耕地面積	0	147	124	23	0	147
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	138	138	0	0	138

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項

第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	137	56.09ha	40.90%
課 題	集積のためには認定農業者を増やす必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	56.09ha (うち新規集積面積 0ha)
	目標設定の考え方:集積面積を維持する。	
活動計画	認定農業者相談支援チームを中心に認定農業者制度を推進するとともに、支援活動に取り組む。認定農業者制度の啓発及び掘り起こしを行い、昨年に引き続き、今年度5年間の認定有効期間が終了する認定農業者に対して再認定を受けられるような環境を整備する。	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	管内全域が市街化区域であるため、実質的に新規参入の障壁が高い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	—		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	137ha	0ha	0%
課 題	今後も遊休農地の発生防止に向け取り組む必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			0ha
	目標設定の考え方:市内に遊休農地は発生していないが、引き続き農地が遊休化しないように日常活動及び農地利用状況調査に力を入れる。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人	9月～12月	12月
	調査方法	市内を5地区に分け、地区担当委員(3名)・応援委員(3名)・事務局職員・都市計画担当課職員等の複数名により、全筆の調査を実施する。肥培管理不良農地については口頭、又は文書にて指導し、改善を求める。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	12月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	137ha	0ha
課 題	違反転用に対して迅速に対応できるよう日常活動に力を入れ取り組む必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	9月からの農地利用状況調査により市内農地の状況を把握し、違反転用の防止に努める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入